

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	025 文書管理に関する事業					
予算科目	01-020101-11 文書管理に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	公文書管理係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市公文書等管理指針			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市行政文書管理規程、つくば市公印規則、つくば市公文規程			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	職員
目的	行政文書の適正な管理
概要 (取組内容)	文書管理システムによる処理及び管理 公印電子化及び公印省略の推進 ファイリング実地指導、文書事務に関する指導及び助言 新規採用職員、文書管理主任及び各職層を対象とした文書事務研修の実施 公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たる手続並びに事前押印・公印刷込の事務 歴史公文書評価選別の実施

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	17,168	14,732	15,809	15,809	
	決算額	(千円)	12,251	16,287	13,679	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	12,250	15,374	12,735	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	1	913	944	0	0
人件費	人件費計	(千円)	17,419	17,670	17,420	17,420	17,420	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	187.00	272.96	138.07	138.07	138.07
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	決裁文書の電子化率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	10.0	10.0	35.0	48.0	49.0	50.0
	実績	29.0	37.0	46.9	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	電子行政の推進及び行政運営の効率化に資するため、つくば市行政文書管理規程を改正し、原則として事案の決定を電子決裁方式によることとした。 また、文書管理主任の事務に「電子決裁方式による事案の決定の推進に関すること」を追加した。				
成果	原則的に事案の決定を電子決裁方式としたことにより、前年度に比べ、電子決裁率が約10%増加した。昨年度作成した研修動画を活用し、文書管理に関する研修を管理職や職層別に幅広く実施することで、文書管理に関する知識を周知することができた。				
課題	<table border="1"> <tr> <td>業務</td> <td>順調に電子決裁率が高まっているものの、未だ全体の半数が紙決裁である。歴史公文書評価選別について、評価選別により特定歴史公文書とした文書について、今後市民へ閲覧させるための制度の構築が必要である。</td> </tr> <tr> <td>組織、予算等</td> <td></td> </tr> </table>	業務	順調に電子決裁率が高まっているものの、未だ全体の半数が紙決裁である。歴史公文書評価選別について、評価選別により特定歴史公文書とした文書について、今後市民へ閲覧させるための制度の構築が必要である。	組織、予算等	
業務	順調に電子決裁率が高まっているものの、未だ全体の半数が紙決裁である。歴史公文書評価選別について、評価選別により特定歴史公文書とした文書について、今後市民へ閲覧させるための制度の構築が必要である。				
組織、予算等					
改善目標	現在、市長部局のみとなっている電子起案文書の公印申請について、文書管理システムの改修を行い、教育局や上下水道局など他部局でも運用できるようにすることで、さらなる決裁文書の電子化率の向上を図る。また、特定歴史公文書の整理を進めるとともに市民利用に関する制度の検討、構築に取り組む。				

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	028 市民総合賠償補償に関する事業					
予算科目	01-020101-14 総合賠償保険に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民、市
目的	保険に加入することで、市施設利用者又は市主催行事等参加者に遅滞なく損害賠償金・補償金を支払えるようにする。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・賠償責任保険 市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合にその損害をてん補する。 ・補償保険 市主催行事等での事故で入通院した場合、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	4,477	4,539	5,227	5,227	
	決算額	(千円)	4,299	4,416	4,498	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,299	4,416	4,498	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,035	2,040	684	2,050	2,050	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.30	0.30	0.10	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	保険に加入することで、市が所有する施設の瑕疵による事故や、市主催行事等への参加者のけがに対し、賠償及び補償する制度を整えることができた。（賠償責任保険支払2件、補償保険支払2件）また、各課から保険の対象となる事案に該当するか問合せがあった際には、不明点について損害補償会社へ問い合わせた上で手引に沿って適切に回答することができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	029 議会における執行部調整事業					
予算科目	01-020101-15 総務事務に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方自治法			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	議会、職員
目的	議会運営の円滑化
概要 (取組内容)	つくば市議会定例会、臨時会及び全員協議会での日程調整 提出案件の取りまとめ 一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,783	10,200	6,995	6,995	6,834	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.50	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	65.92	65.92	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	定例会・臨時会開催回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4.0	9.0	7.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	定例会（4回）及び臨時会					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	ペーパーレス化の推進のため、議会側と執行部の資料等のやりとりはできるだけ電子上で行った。委員会について、議会事務局と連絡を密にし、円滑な審査が行えるようにした。	
成果	関係部署と協力し、円滑に執行部の調整を行うことができた。	
課題	業務	長時間を要する委員会もあるため、できる限り効率化を図る必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	委員会運営について、より効率化が図れるように、議会側と調整等を行う。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	030 総務に関する事業					
予算科目	01-020101-15 総務事務に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約	21			係名	総務係 行政事務推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務 (任意)	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方分権一括法、地方自治法、行政手続法、行政相談員法、行政組織条例 等			SDGs	04質の高い教育をみんなに	
					16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民、職員					
目的	効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できる組織の構築を進めるとともに、市役所全体のレベルアップを図る。					
概要 (取組内容)	地方分権推進の総合調整、組織の総合調整、事務分掌の総合調整、専決処分の手続に関する事業、行政界立会事務、行政相談の補助事業、不当要求行為対策、北方領土返還に関する事業、部長・次長連絡会議、行政手続条例運用事業、行政不服審査会、公益通報者保護の総合調整、総合教育会議に関する事業					

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	1,160	3,100	645	645	
	決算額	(千円)	251	1,578	2,937	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	250	414	297	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	1,164	2,640	0	0
		その他	(千円)	1	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	20,350	21,759	26,046	32,605	32,118	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.20	3.70	4.70	4.70
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	313.31	200.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	(件)					活動結果指標
	課数	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	53.0	53.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	56.0	54.0	57.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	人事課、ワークライフバランス推進課と情報を共有し、時間外勤務実績等を分析しながら組織改編を行った。 適正な事務執行の推進のために、内部指導監査を通じて、リスクの軽減化に努めた。	
成果	各部へのヒアリングや情報分析を通し、限られた人員を効率的に配置し、市の施策の実行に適した組織改編を行うことができた。 行政不服審査会を2回開催し、答申を公表することができた。・不適正事案等の再発防止策及び内部指導監査の実施により、適正な事務執行を推進することができた。	
課題	業務	・組織改編は、限られた人員の効率的な配置のため、現状の業務分析や今後の施策を見据えた多角的な検証が必要である。・適正な事務執行の推進のために、引き続き、内部指導監査の実施等によりリスクを軽減することが必要である。
	組織、予算等	特になし
改善目標	人事課、ワークライフバランス推進課との情報共有を含め、様々な要素を分析し効果的な行政運営が行えるよう組織改編を継続していく必要がある。 事務処理上のリスク軽減及び職員の意識向上につながる内部指導監査を効率的に進める。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	033 情報公開・個人情報保護事務					
予算科目	01-020101-16 情報公開等に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	公文書管理係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市情報公開条例、つくば市個人情報保護条例、つくば市情報公開・個人情報保護審査会条例、つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民
目的	市が保有する情報及び会議を公開し説明責任を全うするとともに、個人情報の適正な運営を図る。
概要 (取組内容)	開示請求等受付 請求受付により担当課と協議、開示時の立会い 情報公開・個人情報保護制度等の研修、個人情報ファイル簿の登録及びホームページへの掲載 開示等の請求に対する決定について、審査請求の際につくば市情報公開・個人情報保護審査会設置、運営 会議開催情報をHP（会議開催予定表）に掲載し、市民等に周知 附属機関や懇談会等の会議録をホームページで公表、年に1度公開実績を公表

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	808	441	1,071	1,071	
	決算額	(千円)	614	596	284	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	313	596	284	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	301	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,566	16,999	17,321	17,321	17,321	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	97.16	97.16	97.16
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	131.0	143.0	173.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	情報公開開示請求書の受付件数と個人情報開示請求書の受付件数を足した数						

2	指標名	会議開催事前公表率 ()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	実績	97.0	93.6	100.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	情報公開や個人情報保護制度について一層理解を深めてもらうため、職員に対し制度に関する研修を積極的に行った。会議公開制度について、イントラ課メールやテロップ等を利用して庁内に周知を図った。	
成果	行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができた。保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護することができた。情報公開・個人情報保護制度に関する研修動画を電子書庫に掲載することにより、職員の知識習得を図った。附属機関の会議及び懇談会等の開催に当たり、近年の社会情勢の変化を受け、オンライン会議及び書面による意見聴取による会議を開催する指針を策定した。	
課題	業務	情報公開及び個人情報開示請求について、開示・不開示の判断が難しい案件があるため、今後も職員一人一人が制度を熟知し、知識の習得に努める必要がある。会議公開について、総務課に会議開催の事前報告があったものは全件公表しているが、報告の遅延等により一部公表が遅れてしまうケースがある。
	組織、予算等	
改善目標	情報公開・個人情報保護については、職員の一層の理解を深めるために、今後も制度に関する研修を積極的に行っていく。会議公開に関しては、条例に基づいた会議公開がより適切に実施されるよう、周知徹底を図っていく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	035 教育特区認可学校に関する事務（旧：私学振興に関する事務）					
予算科目	01-020101-20 教育特区に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	構造改革特別区域法			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	市民、事業者
目的	閉校した松実高等学校に関する証明書の発行を行う。 学習環境の提供や地域経済の活性化等を目指し、教育特区の認定について検討する。
概要 (取組内容)	閉校した松実高等学校の卒業生等に対して各種証明書の発行を行う。 必要に応じ、学校教育法に規定する事項等について調査、審議するため附属機関を設置・運営する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	241	70	210	210	
	決算額	(千円)	1,694	4	4	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,694	4	4	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,783	3,400	684	684	684	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	0.50	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	証明書発行者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	24.0	16.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	証明書を発行した延べ人数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	証明書の発行マニュアルにのっとり、適切に各種証明書（卒業証明書、成績証明書、単位修得証明書等）を発行することができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	142 自衛官募集事務					
予算科目	01-020112-11 自衛官募集事務に要する経費			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs		

事業の概要

対象	市民
目的	我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保する。
概要 (取組内容)	自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	197	321	195	285	285	
	決算額	(千円)	0	192	190	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	31	21	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	161	169	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,392	3,400	684	684	684	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	()					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	市広報紙への自衛官募集案内の掲載（9回）や自衛官募集横断幕の市内4か所への設置、自衛官募集啓発品の作成・配布や自衛隊協力会の役員会及び総会の開催など、自衛隊と連携・協力し、自衛官募集に係る市民への周知活動を十分行うことができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-